

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	120 大阪市住吉区	27100	6120005002461	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称		社会福祉法人帝塚山福祉会			
(8)主たる事務所の住所	大阪府	大阪市住吉区	帝塚山東2-1-35		
(9)主たる事務所の電話番号	06-4701-1121	(10)主たる事務所のFAX番号	06-4701-1131	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.tezukayama.or.jp		(14)法人のメールアドレス	tezukayamahonbu@tezukayama.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成10年5月28日	(16)法人の設立登記年月日	平成10年6月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大川 恵二		H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで			2
石井 正純		H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで			3
中西 毅		H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで			3
山田 惣一郎		H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで			3
松坂 正臣		H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで			2
中井 隆介		H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで			3
西澤 良記		H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	12,000,000	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
飯本 雅巳	1 理事長	平成10年6月1日	1 常勤	令和1年6月26日		
	R1.6.26 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		1 有		7
飯本 恭子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月26日		
	R1.6.26 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		1 有		6
岸本 武利	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月26日		
	R1.6.26 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
荻原 俊男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月26日		
	R1.6.26 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
宗田 滋夫	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月26日		
	R1.6.26 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで	3 施設の管理者		2 無		7
福井 章	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月26日		
	R1.6.26 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大聖 敢			令和1年6月26日
	R1.6.26 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	7
國村 良二			令和1年6月26日
	R1.6.26 ~ 令和3年6月定時評議員会終結まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	7

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
OAG監査法人		2 無	OAG監査法人	

6. 当会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	607	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	43
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	22.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月26日	7	0	2	0	議案第1号 平成30年度事業報告について 議案第2号 平成30年度決算報告について 議案第3号 平成30年度監事監査報告について 議案第4号 役員選任について
令和1年11月13日	7	0	2	0	第1号議案 令和元年度補正予算の件 議案第2号 給与規程一部改定の件
令和2年3月30日	5	0	2	0	議案第1号 令和2年度事業計画案について 議案第2号 令和2年度当初予算案について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月12日	4	2	議案第1号 平成30年度事業報告の件 議案第2号 平成30年度決算報告の件 議案第3号 平成30年度監事監査報告の件 議案第4号 就業規則一部改定の件 議案第5号 第67回社会福祉法人帝塚山福祉会評議員会開催の件 第6号議案 大阪市区政推進基金「ふるさと寄付金」の件 第7号議案 聖和苑・ケアハウス帝塚山ポイラー入替の件
令和1年6月26日	6	2	第1号議案 理事長の選定の件
令和1年9月1日	6	2	第1号議案 給与規程の一部変更の件 第2号議案 ケアハウス入所一時金変更の件
令和1年11月5日	5	2	第1号議案 令和元年度補正予算の件 第2号議案 給与規程一部改定の件 第3号議案 第68回社会福祉法人帝塚山福祉会評議員会開催の件
令和2年1月8日	6	2	第1号議案 施設長変更の件



005	阪和苑拠点	ア建設費									
	イ大規模修繕										
005	ケアハウス阿倍野拠点	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウス阿倍野	3	3	自己所有	自己所有	平成13年7月1日	40	14,274
	ア建設費										
006	特別養護老人ホーム阪和帝塚山苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	特別養護老人ホーム阪和帝塚山苑	3	3	自己所有	自己所有	平成24年7月1日	210	72,318
	イ大規模修繕										
006	特別養護老人ホーム阪和帝塚山苑拠点	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）	特別養護老人ホーム阪和帝塚山苑ショートステイ	3	3	自己所有	自己所有	平成24年7月1日	30	8,889
	イ大規模修繕										
007	養護老人ホーム櫻美苑拠点	01030101	養護老人ホーム	養護老人ホーム櫻美苑	3	3	自己所有	自己所有	平成24年7月1日	40	14,637
	イ大規模修繕										
008	特別養護老人ホーム浜木綿苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	特別養護老人ホーム浜木綿苑	3	3	自己所有	自己所有	平成16年4月1日	140	50,990
	イ大規模修繕										
008	特別養護老人ホーム浜木綿苑拠点	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）	特別養護老人ホーム浜木綿苑ショートステイ	3	3	自己所有	自己所有	平成16年4月21日	20	5,261
	イ大規模修繕										
008	特別養護老人ホーム浜木綿苑拠点	06000001	特別養護老人ホーム併設診療所	南港北診療所	3	3	自己所有	自己所有	平成16年4月1日	0	0
	イ大規模修繕										
009	介護老人保健施設雅秀苑拠点	02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業	介護老人保健施設雅秀苑	3	3	自己所有	自己所有	平成16年4月21日	150	51,664
	イ大規模修繕										
009	介護老人保健施設雅秀苑拠点	06260107	(公益) 居宅サービス事業（通所リハ）	介護老人保健施設雅秀苑デイケア	3	3	自己所有	自己所有	平成16年4月21日	37	6,801
	イ大規模修繕										
010	養護老人ホーム浜茄子苑拠点	01030101	養護老人ホーム	養護老人ホーム浜茄子苑	3	3	自己所有	自己所有	平成16年5月1日	80	28,738
	イ大規模修繕										
011	ケアハウス雅風苑拠点	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウス雅風苑	3	3	自己所有	自己所有	平成16年5月1日	40	14,455
	イ大規模修繕										
012	統括本部拠点	00000001	本部経理区分	統括本部	4	4	その他	その他	平成10年6月1日	0	0
	イ大規模修繕										
009	介護老人保健施設雅秀苑拠点	06260104	(公益) 居宅サービス事業（訪問リハ）	雅秀苑訪問リハビリテーション	3	3	自己所有	自己所有	平成29年6月1日	0	0
	イ大規模修繕										
009	介護老人保健施設雅秀苑拠点	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	雅秀苑ケアプランセンター	3	3	自己所有	自己所有	平成29年6月1日	0	0
	イ大規模修繕										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(円) (ア) - 3 修繕年月 日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	--------------------------------	------------------------	------------------------	-------------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	3,932,810,901
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1.内部管理体制として理事会で決定されなければならない事項について、理事会の決定がなされていないので適切な措置を講じること。 2.理事及び監事の選任手続において、各職の候補者が「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」等であるかについて、法人が履歴書等により確認していることが確認できなかったため是正すること。 3.評議員会及び理事会の決議において、特別の利害関係を有する評議員及び理事がないことを法人が確認し、その記録に残すこと。 4.監事の選任に関する評議員会の議案については、理事会等において監事の過半数の同意を得ること。 5.理事会の決議を要する事項について、決議が行われていない事項があったため是正すること。 6.理事会の決議の省略において、理事の同意の意思表示を示す書面に不足があったため是正すること。 7.評議員会に提出された会計監査人の選任に関する議案については、監事の過半数の同意を得ること。 8.会計監査人の報酬等を定める際には、監事の過半数の同意を得ること。 9.計算書類に対する注記を一部是正すること。 10.社会福祉法人においては、法人から資金が流出することは禁じられており、それがふると納税であっても同様なので適切に対応すること。
-----------------	--

②実施した改善内容

1.内部管理体制案を作成し、理事会において承認。
2.理事会において理事・監事の推薦決議する前に「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」等に該当する旨を確認した記録を残す。
3.評議員会及び理事会の決議において、特別の利害関係を有する評議員及び理事がないことを法人が確認し、その議事録に残す。

4. 監事の選任に関する評議員会開催の前に理事会において監事の過半数の同意を確認し、議事録に残す。
5. 理事・監事の選任に関する評議員会開催の前に理事会において理事・監事の推薦決議し、議事録に残す。
6. 全ての理事の同意書を確認。
7. 会計監査人選任に関する評議員会開催の前に理事会において監事の過半数の同意を確認し、議事録に残す。
8. 会計監査人報酬等決議理事会において監事の過半数の同意を確認し、議事録に残す。
9. 決算時に計算書類に対する注記を変更。
10. 今後は適切に対応。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	